

平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年6月30日

上場会社名 スター精密株式会社

上場取引所 東

コード番号 7718 URL <http://www.star-m.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 佐藤 肇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 城島 里見

TEL 054-263-1111

四半期報告書提出予定日 平成21年7月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	6,912	—	△1,095	—	△1,158	—	△1,217	—
21年2月期第1四半期	15,284	△7.5	2,774	△12.9	2,892	△15.4	1,902	△12.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	△25.93	—
21年2月期第1四半期	35.47	35.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	62,345	52,708	83.4	1,106.95
21年2月期	64,204	52,986	81.5	1,114.21

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 51,991百万円 21年2月期 52,332百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	30.00	—	15.00	45.00
22年2月期	—				
22年2月期 (予想)		11.00	—	11.00	22.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	12,300	—	△3,400	—	△3,300	—	△2,900	—	△61.74
通期	28,100	△50.7	△4,500	—	△4,300	—	△3,500	—	△74.52

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第1四半期 51,033,234株 21年2月期 51,033,234株

② 期末自己株式数 22年2月期第1四半期 4,065,260株 21年2月期 4,065,150株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第1四半期 46,968,021株 21年2月期第1四半期 53,638,944株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、発表日現在の情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は4ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の経済情勢は、昨年秋に発生した金融危機の影響が先進国のみならず新興国にも及んだ状態が続き、景気が低迷しました。また、為替も前年同期に比べ円高水準に推移しました。

当グループの主要関連市場におきましては、景気後退に伴う設備投資の抑制や個人消費の低迷などの影響により、工作機械市場、プリンタ市場、携帯電話市場、腕時計市場など、全ての市場で需要は大幅に低下しました。

このような状況のなか、当グループでは急激な市場の縮小に対応して、固定費を中心に徹底した経費の削減を行なうとともに、工作機械事業などでは適正な在庫水準を回復するために生産調整を実施しました。一方、新製品の投入や合理化設備投資、研究開発を進めるなど、経済環境回復後に向けての活動も展開しました。しかしながら、工作機械事業や特機事業では、設備投資抑制の影響を受け、売上は大幅に減少しました。コンポーネント事業も、携帯電話メーカーの急激な生産調整は落ち着きをみせてきましたが、売上は減少しました。また、精密部品事業も、腕時計部品や自動車向け部品の売上が減少しました。

以上の結果、当第1四半期の連結売上高は69億1千2百万円(前年同期比54.8%減)と大幅な減少となりました。利益につきましては、徹底した経費の削減などを行ない収益の回復に努めましたが、売上の減少が大きく、営業損失10億9千5百万円、経常損失11億5千8百万円となり、四半期純損失は12億1千7百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(特機事業)

昨年来低迷する市場環境のなか、将来の需要回復を見据え、各地域できめ細かい営業活動や新興国市場での市場開拓を進めました。しかしながら、主力のPOS市場では新規投資への慎重な姿勢がみられ、投資の延期・中止が続くなど非常に厳しい状況のうえに為替の影響もあり、プリンタの売上はドットインパクト製品、サーマル製品ともに大幅な減少となりました。

以上の結果、当事業の売上高は15億6千4百万円(前年同期比49.7%減)と大幅に減少し、営業損失3百万円となりました。

(コンポーネント事業)

当事業の主力市場である携帯電話向けでは、携帯電話メーカーの生産調整も徐々に落ち着きを取り戻す状況のなか、新規顧客の開拓を進めるとともに、中国の工場では歩留まり改善・品質安定化のための合理化投資やコストダウンなどに努めました。しかしながら、携帯電話の需要が低迷したことやメーカーからの値下げ要請の影響もあり、マイクロフォンの売上は増加したものの、レシーバー、スピーカーの売上は減少しました。また、電子ブザーも自動車業界の低迷により、売上は減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は22億8千万円(前年同期比26.9%減)となり、営業損失3億3千8百万円となりました。

(工作機械事業)

CNC自動旋盤では、昨秋の金融危機以降、急速に減少した受注は、中国の内需関連で多少の動きは見られましたが、市場全体では設備投資の抑制により国内外ともに大きく低迷しました。このような状況のなか、生産面では急速に増加した在庫の適正化を目指して生産調整を実施し、また販売面では展示会へ積極的に参加するなどして需要喚起に努めました。しかしながら、大幅に落ち込んだ設備投資意欲は回復せず、非常に厳しい状況となりました。

以上の結果、当事業の売上高は24億8千万円(前年同期比69.1%減)と大幅に減少し、営業損失1億5千8百万円となりました。

(精密部品事業)

腕時計部品は、市場回復の兆しが見えないなか、腕時計メーカーの生産調整の影響により、売上は大幅に減少しました。非時計部品では、カーオーディオ向け部品は自動車メーカーの減産の影響を受け、また小型ハードディスク駆動装置(HDD)部品も減少したことから、売上は大幅に減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は5億8千7百万円(前年同期比42.6%減)と大幅に減少し、営業損失1億7千8百万円となりました。

※当連結会計年度より「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しているため、経営成績に関する定性的情報の前年同期増減率は参考として記載しております。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

国内においては、欧米向けの工作機械および小型プリンタを中心に、売上が大幅に減少したため、売上高は39億3千2百万円となり、営業損失10億3千7百万円となりました。

(欧州)

欧州においては、工作機械の売上が大幅に減少したことに加えて、為替換算の影響もあり、売上高は20億4千7百万円、営業利益は3億4千万円となりました。

(北米)

北米においては、工作機械および小型プリンタの売上が大幅に減少したため、売上高は11億4千7百万円となり、営業損失9千9百万円となりました。

(アジア)

アジアにおいては、工作機械や小型音響部品の売上が減少したことに加えて、大型プリンタの事業中止により売上は大幅に減少し、売上高は31億6千3百万円となり、営業損失1億5千4百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

当第1四半期末の総資産は623億4千5百万円となり、前期末に比べ18億5千9百万円の減少となりました。資産では、売上の減少により売上債権やたな卸資産が減少しました。負債では、主に仕入債務が減少したことなどにより、前期末に比べ15億8千1百万円の減少となりました。純資産合計は、為替換算調整勘定の増加があったものの、第1四半期純損失および配当金の支払いなどにより、前期末に比べ2億7千7百万円の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、営業活動による収入は6億7千3百万円となりましたが、投資活動で1億円の支出、財務活動で5億5千9百万円の支出となり、前連結会計年度末に比べ3億7千2百万円増加の149億8千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、税金等調整前四半期純損失が14億6千4百万円となりましたが、売上債権やたな卸資産の減少などにより、6億7千3百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、有形固定資産の取得などにより、1億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、配当金の支払いにより、5億5千9百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月期の連結業績予想につきましては、現時点では、平成21年4月9日の前期決算発表時に公表した予想を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期連結財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

従来、主として総平均法による原価法（在外連結子会社については主に先入先出法等による低価法）を適用して

おりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、在外連結子会社については主に先入先出法等による低価法により算定しております。

この変更が損益に与える影響はありません。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更が損益に与える影響は軽微であります。

④「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。

この変更が損益に与える影響はありません。

(4)追加情報

当第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に、主として機械装置の耐用年数の見直しを行ないました。

この変更が損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,197,097	16,007,841
受取手形及び売掛金	8,880,735	10,053,129
有価証券	226,403	225,995
商品及び製品	10,702,837	11,493,730
仕掛品	2,241,439	2,341,479
原材料及び貯蔵品	1,490,086	1,654,687
繰延税金資産	915,980	1,138,060
その他	1,996,962	2,107,529
貸倒引当金	△306,776	△260,694
流動資産合計	42,344,766	44,761,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,726,579	5,716,377
機械装置及び運搬具（純額）	5,451,117	5,426,411
工具、器具及び備品（純額）	1,501,481	1,536,329
土地	2,459,706	2,457,170
建設仮勘定	117,076	32,451
有形固定資産合計	15,255,960	15,168,740
無形固定資産		
のれん	20,780	123,571
その他	426,932	447,073
無形固定資産合計	447,712	570,645
投資その他の資産		
投資有価証券	2,853,446	2,563,155
繰延税金資産	411,079	80,270
その他	1,049,315	1,075,837
貸倒引当金	△16,843	△15,611
投資その他の資産合計	4,296,998	3,703,652
固定資産合計	20,000,671	19,443,037
資産合計	62,345,438	64,204,797

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,375,350	3,248,319
短期借入金	2,000,000	2,000,000
未払法人税等	436,392	499,764
賞与引当金	1,058,490	870,423
その他	3,416,298	4,141,066
流動負債合計	9,286,532	10,759,572
固定負債		
退職給付引当金	39,001	37,801
その他	311,305	420,981
固定負債合計	350,306	458,782
負債合計	9,636,839	11,218,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金	13,876,517	13,876,517
利益剰余金	34,441,147	36,232,058
自己株式	△4,254,483	△4,254,413
株主資本合計	56,785,120	58,576,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89,057	△58,420
為替換算調整勘定	△4,882,911	△6,185,326
評価・換算差額等合計	△4,793,853	△6,243,747
少数株主持分	717,331	654,087
純資産合計	52,708,598	52,986,441
負債純資産合計	62,345,438	64,204,797

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	6,912,603
売上原価	5,352,703
売上総利益	1,559,899
販売費及び一般管理費	2,654,992
営業損失(△)	△1,095,092
営業外収益	
受取利息	67,127
投資有価証券評価益	39,199
特許収入	5,389
雑収入	15,778
営業外収益合計	127,495
営業外費用	
支払利息	7,454
為替差損	183,121
雑損失	713
営業外費用合計	191,290
経常損失(△)	△1,158,887
特別利益	
固定資産売却益	9,298
特別利益合計	9,298
特別損失	
固定資産処分損	18,989
特別退職金	295,704
特別損失合計	314,693
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,464,282
法人税、住民税及び事業税	131,666
法人税等調整額	△386,120
法人税等合計	△254,454
少数株主利益	8,043
四半期純損失(△)	△1,217,872

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,464,282
減価償却費	662,647
特別退職金	295,704
のれん償却額	3,667
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	46,759
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,213
受取利息及び受取配当金	△67,127
支払利息	7,454
有形固定資産売却損益 (△は益)	△9,298
有形固定資産処分損益 (△は益)	18,989
売上債権の増減額 (△は増加)	1,768,720
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,452,193
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,130,487
その他	△668,311
小計	932,842
利息及び配当金の受取額	63,447
利息の支払額	△7,636
特別退職金の支払額	△1,905
法人税等の還付額	18,647
法人税等の支払額	△331,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	673,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△402,480
有形固定資産の売却による収入	7,083
投資有価証券の取得による支出	△900
貸付金の回収による収入	3,085
定期預金の預入による支出	△151,991
定期預金の払戻による収入	361,102
その他	83,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△173
自己株式の売却による収入	84
配当金の支払額	△559,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△559,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	359,268
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	372,868
現金及び現金同等物の期首残高	14,610,795
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,983,664

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

	特機事業 (千円)	コンポーネント事業 (千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,564,011	2,280,215	2,480,544	587,832	6,912,603	—	6,912,603
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	1,564,011	2,280,215	2,480,544	587,832	6,912,603	—	6,912,603
営業損失(△)	△3,629	△338,288	△158,380	△178,713	△679,011	(416,080)	△1,095,092

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性に基づいて区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
特機事業	小型プリンタ、カードリーダー
コンポーネント事業	電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レシーバー
工作機械事業	CNC自動旋盤等工作機械
精密部品事業	腕時計部品、通信機器用・自動車用・医療用等部品

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,890,238	2,046,152	1,136,509	1,839,702	6,912,603	—	6,912,603
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,042,204	1,140	10,634	1,324,182	3,378,162	(3,378,162)	—
計	3,932,443	2,047,292	1,147,143	3,163,885	10,290,765	(3,378,162)	6,912,603
営業利益又は営業損失(△)	△1,037,226	340,484	△99,625	△154,895	△951,262	(143,830)	△1,095,092

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州……英国、独国、フランス、スイス
- (2) 北米……米国
- (3) アジア…中国、タイ

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高（千円）	2,181,354	1,064,079	2,744,603	5,990,037
II 連結売上高（千円）				6,912,603
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	31.6	15.4	39.7	86.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……英国、独国、スイス、フィンランド、ハンガリー他

(2) 北米……米国、メキシコ他

(3) アジア…中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る連結財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年5月31日)
	金額
I 売上高	15,284,676
II 売上原価	8,678,029
売上総利益	6,606,647
III 販売費及び一般管理費	3,832,312
営業利益	2,774,334
IV 営業外収益	219,829
V 営業外費用	101,564
経常利益	2,892,598
VI 特別利益	10,861
VII 特別損失	35,482
税金等調整前四半期純利益	2,867,977
法人税等	944,796
少数株主利益	20,621
四半期純利益	1,902,559

(2)セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年3月1日 至平成20年5月31日）

	特機事業 (千円)	コンポーネ ント事業 (千円)	工作機械 事業 (千円)	精密部品 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,109,440	3,120,693	8,030,317	1,024,225	15,284,676	—	15,284,676
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	3,109,440	3,120,693	8,030,317	1,024,225	15,284,676	—	15,284,676
営業利益	605,875	274,941	2,275,324	185,023	3,341,164	(566,830)	2,774,334

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性に基づいて区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
特機事業	大型プリンタ、小型プリンタ、カードリーダー
コンポーネント事業	電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レシーバー
工作機械事業	CNC自動旋盤等工作機械
精密部品事業	腕時計部品、通信機器用・自動車用・医療用等部品